

データ関連法規制対応に向けた マクロリスク分析支援

グローバル事業へ及ぼす影響の俯瞰的な可視化

情報技術の発達により企業のデータ利活用が高度化する一方、各国・地域ではデータ関連法規制の新設や厳格化が急速に進んでいます。そのため、企業はそれら法規制を踏まえてグローバル事業の展開を検討する必要があります。KPMGは豊富な知見を基に、データ関連法規制が事業に及ぼす影響把握に向けたマクロリスク分析について支援します。

多様なデータ関連法規制におけるリスク把握の必要性

世界各地で厳格化するデータ関連法規制に対して、各地の事業規模および各規制のリスク程度は異なることから、それらすべてに対応することは効率的ではありません。

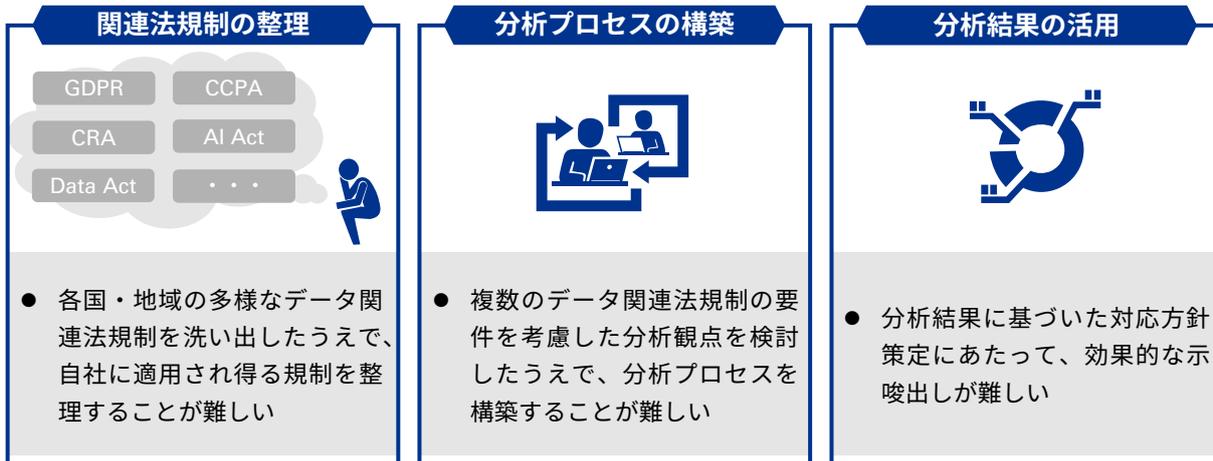
そのため、グローバル事業の展開にあたっては、対応の優先順位を検討し、より効率的な規制対応を実現するため、係るリスクを俯瞰的に把握する必要があります。



企業における課題

マクロリスク分析は、自社の事業とデータ関連法規制の内容を掛け合わせて分析し、高リスクな内容の特定や対応優先度の検討を行う手法を指します。データ関連法規制

の影響を俯瞰的に把握するうえで、効果的な手段の1つです。一方で、その実施にあたっては、多くの企業において以下の課題が存在するものと考えられます。



マクロリスク分析のコンセプト

前述の課題認識のもと、KPMGは分析対象（※）について以下3つの観点から影響度合いを検討することで、複雑化するデータ関連法規制対応における総合的かつ効果的なリスクの可視化を行います。

※分析対象：事業・部署・拠点・製品など分析される主体のこと



各国・地域の規制リスク

分析対象に対する各データ関連法規制の適用可能性や、執行を受けた際の影響（経済的損失等）を検討



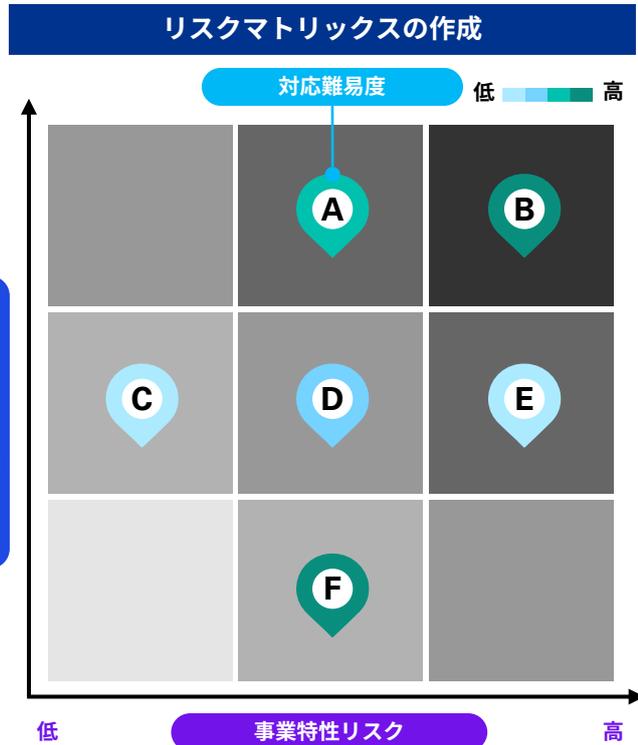
事業特性リスク

分析対象が取り扱うデータ規模や取扱い性質（BtoCデータの取扱いやAI利用など）を検討



対応難易度

分析対象におけるデータ関連法規制への対応工数から、本社／管理部門によるサポートの必要性等を検討



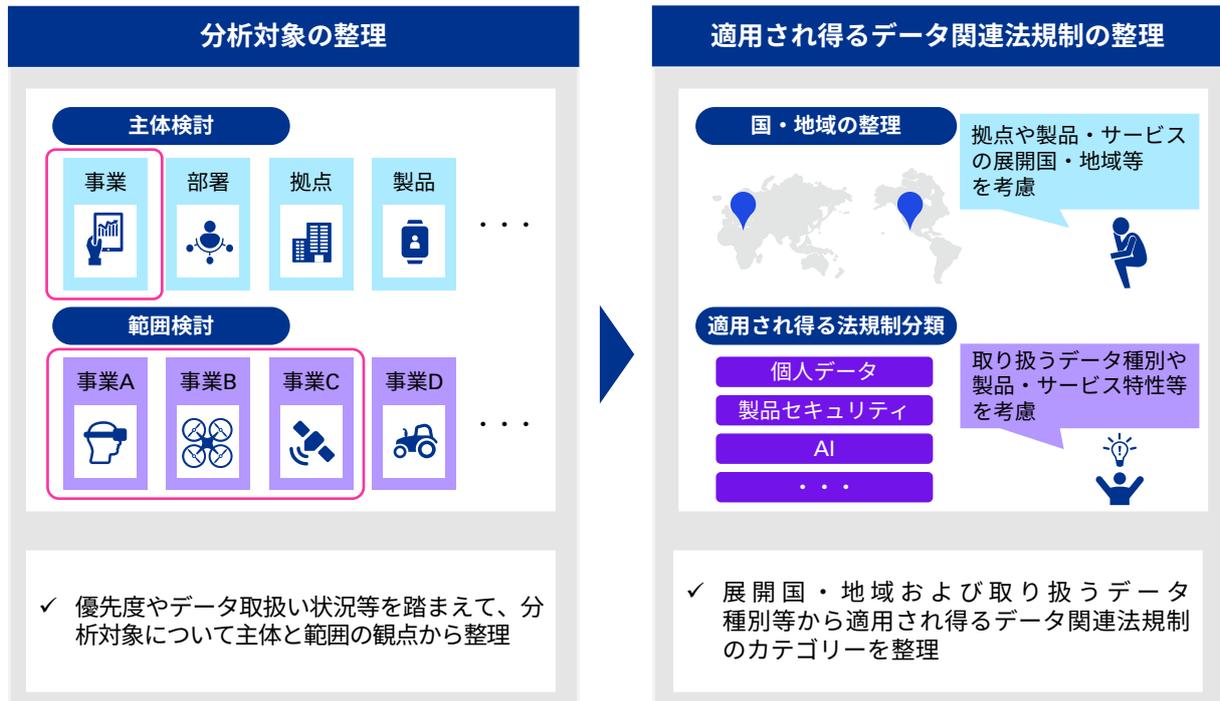
支援の流れ

KPMGは、以下のステップでデータ関連法規制が事業に及ぼす影響把握に向けたマクロリスク分析を支援します。

ステップ	1 分析対象・適用され得るデータ関連法規制の整理	2 分析・示唆出し	3 分析結果に基づく規制対応の改善検討
実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 分析対象の整理 ✓ 適用され得るデータ関連法規制の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各国・地域の規制リスク、事業特性リスク、対応難易度の算出 ✓ 分析結果を俯瞰的に整理 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 分析結果に基づく対応方針の検討 ✓ 継続運用のための分析プロセスの構築 ✓ 内外環境の変化を踏まえた定期的な見直し
提出物等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 分析対象整理結果 ✓ 適用され得るデータ関連法規制において自社に要求される事項の要約 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ マクロリスク分析結果（リスクマトリックス） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ リスクに応じた対応方針案 ✓ 分析プロセス案

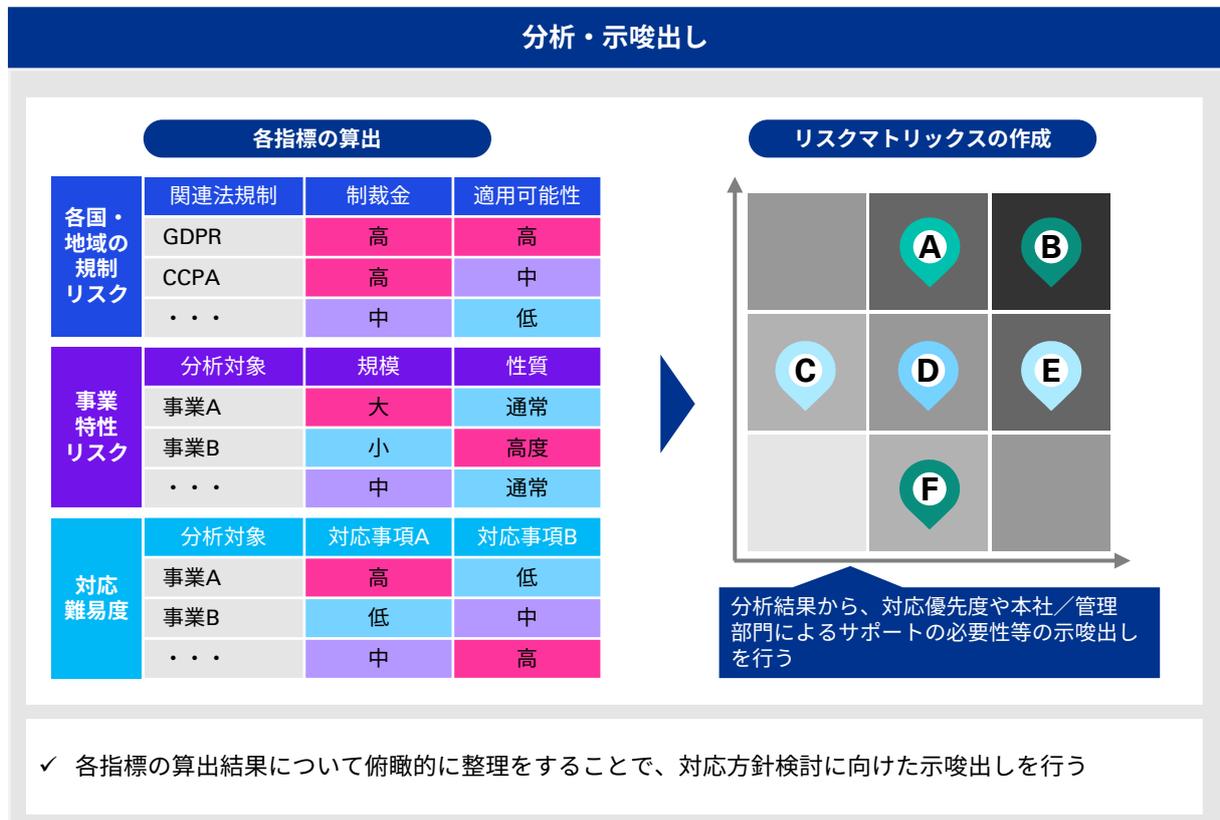
ステップ1. 分析対象・適用され得るデータ関連法規制の整理

まずは分析される主体となる「分析対象」を整理します。次に、拠点や製品・サービスの展開国・地域等を踏まえて適用され得るデータ関連法規制（個人データ保護規制を含む幅広い規制が対象）を整理します。



ステップ2. 分析・示唆出し

ステップ1で整理した結果を踏まえて、各指標を算出します。俯瞰的に整理をするために、各算出結果からリスクマトリックスを作成・分析のうえ、対応方針につながる示唆出し（対応の優先順位付け等）を行います。



ステップ3. 分析結果に基づく規制対応の改善検討

ステップ2の分析結果を踏まえ、具体的な施策実施に向けた対応方針を検討します。さらに、マクロリスク分析の実施プロセスを構築することで継続性の確保を図るほか、分析結果の定期的な見直しを行います。

対応方針検討	分析プロセス構築	定期的な見直し
 対応優先度を踏まえた 具体的施策の検討	 分析実施の 手続き/ プロセスの整備	 データ取扱い様 態の変化（展開 国・地域拡大 等）への対応
 対応難易度を踏 まえた本社/管 理部門による サポート必要性 の検討	 分析実施時の 役割分担の検討	 データ関連法規 制の新設・改正 への対応
✓ 優先度やサポートの必要性を 勘案した対応方針を検討	✓ 継続性を確保するプロセスを 構築	✓ 内外環境の変化に対応するた め、分析結果の定期的な見直 しを実施

KPMGによる支援の特長

背景	利害関係者が多岐にわたるため慎重な判断が必要	各国・地域法規制/情報セキュリティの専門知識が必要	海外拠点の動向も勘案した対策が必要
特長	プロジェクト推進 横断的プロジェクト管理 横断的に推進するため、英語でのコミュニケーションスキルおよびプロジェクト管理の豊富な経験を有する人員による支援が可能です。	豊富なナレッジ 法規制/セキュリティの知見 データ保護規制の要求事項に基づく現実的で有効な対策を提案するため、現地の法規制に加え情報セキュリティについても深い知見を有するメンバーでチームを構成します。	グローバルネットワーク KPMGのネットワーク KPMGのネットワークを活かし、他社事例や現地慣行を踏まえて検討します。必要に応じて海外拠点にKPMGの現地法人が直接支援することにより、不要なリードタイムを削減します。

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C24-1044

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.